



インドネシアルピア

ポイント① 対米ドルで横ばい圏で推移

2017年のインドネシアルピアの対米ドル相場は、概ね横ばい圏で推移しています。他の新興国通貨が対米ドルで上昇する局面でも値動きが小さかった背景として、インドネシア銀行（中央銀行）によるルピア売り米ドル買いの為替介入が挙げられます。なお、対円相場は、米ドル円につられた値動きとなり、円高米ドル安の影響で下落しています。

今後のルピア相場を見る上での注目点として、国内の財政改革の進展の行方や改善の兆しが見えるファンダメンタルズが挙げられます。

ポイント② 財政改革の進展

インドネシアではジョコ大統領のもとで財政を圧迫していた燃料補助金の削減やインフラ投資プログラムの推進などの改革が進められています。昨年7月から今年3月までは大規模な租税特赦*が実施されました。この間申告された資産額は約40兆円にものぼり、税収増による財政赤字の改善やインフラ投資の財源確保などに寄与しました。

格付会社S&Pグローバルが5月に国債格付を「投資適格級」に格上げし、格付会社大手3社の格付が全て投資適格になりました。S&Pは政府による規律ある財政運営を評価しています。「投資適格級」への格上げは、中長期的には同国への安定的な資金流入につながる事が期待され、ルピアにとってもポジティブな材料だと考えられます。

ポイント③ ファンダメンタルズに改善の兆し

ファンダメンタルズは改善の兆しが見えます。経常赤字は過去比較では縮小傾向にあり、インフレ率は中央銀行のインフレーションターゲット(+3~5%)のレンジ内にあります。また、外貨準備も潤沢とは言えないものの、過去最高の水準まで増加しています。米国の長期金利の動向など世界的な金融市場環境の変化には留意する必要がありますが、インドネシアの対外的な脆弱性は以前と比べて低くなっています。

ルピアは新興国通貨の中では相対的に金利が低く、また、ルピアの上昇時には中央銀行が過度なルピア高抑制のため為替市場でルピア売り介入を行なっていることから、他の新興国通貨が上昇する局面でも上値が抑えられる可能性があります。一方で、米大統領選挙後の市場急変時には中銀はルピア買い介入で下値を一定程度抑えました。

ファンダメンタルズの改善期待や中銀の為替安定への姿勢により、以前に比べて急落リスクが低減しつつあるルピアは、インドネシア資産への投資を下支えすると考えられます。

図1：為替レートの推移

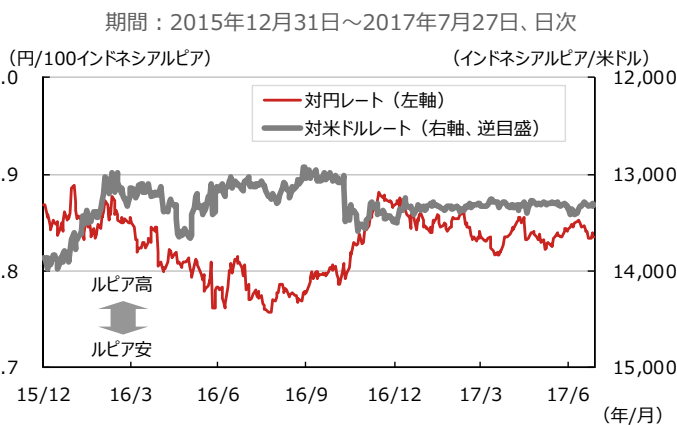
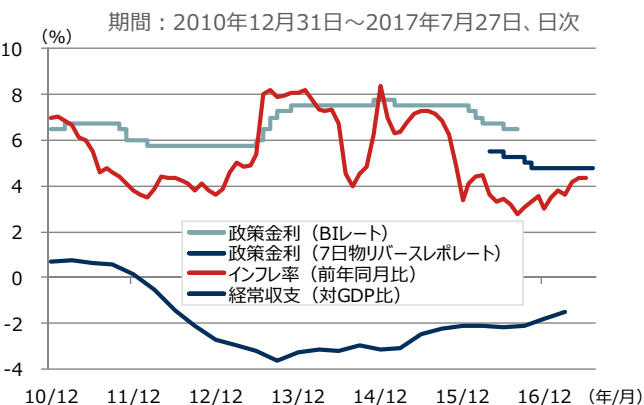
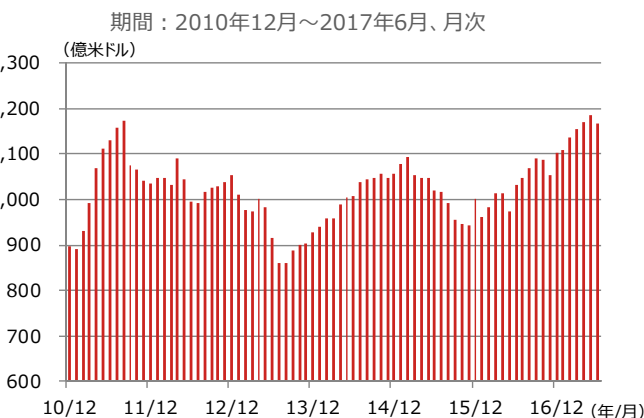


図2：政策金利とインフレ率、経常収支の推移



- ・インフレ率は月次、2017年6月まで。
- ・経常収支は四半期、過去4四半期累計、2017年1-3月期まで。
- ・インドネシア銀行は2016年8月19日に政策金利の指標レートを「BILレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

図3：外貨準備高の推移



(図の出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

*租税特赦は、個人や法人が税務当局に未申告の資産を定められた期間内に申告し特別税を支払えば、税法違反による起訴や課徴金の支払いを免除するもの。

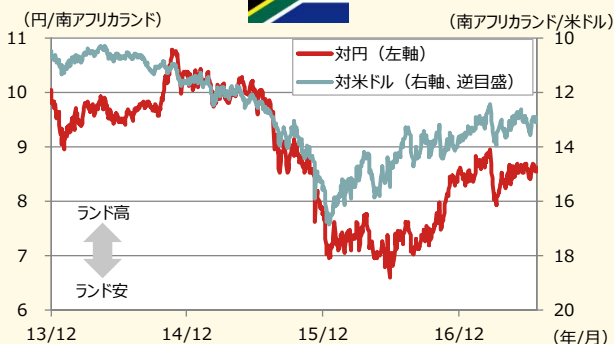
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年7月27日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



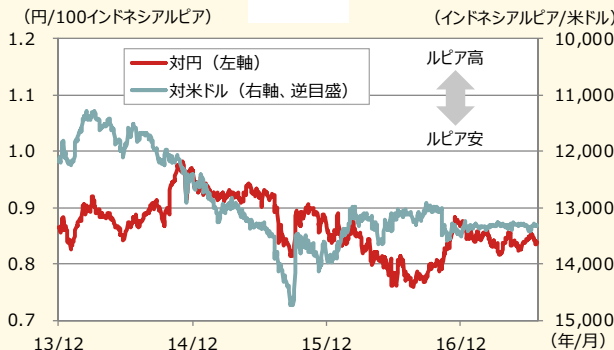
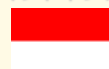
ブラジル



インド



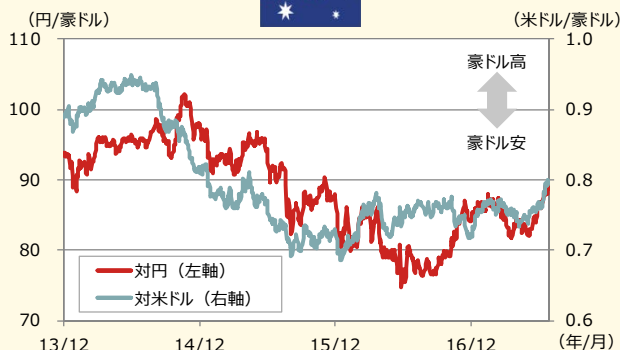
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年7月27日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



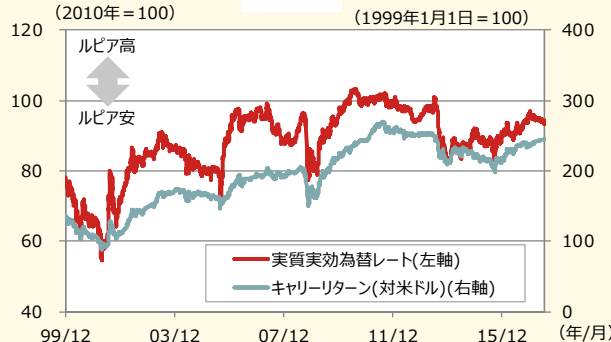
ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会